



復刻版 今日の琉球

発行 琉球列島米国民政府渉外報道局（のち報道局出版課、広報局出版部）

別冊 解説・総目次・索引（分売価格2,000円+税）
ISBN 978-4-8350-7429-0

巻頭解説 大城立裕（小説家、劇作家）

解説 鳥山 淳（沖縄国際大学総合文化学部准教授）

推薦 新崎盛暉（沖縄大学名誉教授）

吉見俊哉（東京大学大学院情報学環教授）

原本提供 公益財団法人沖縄協会

揃定価 本体300,000円+税

復刻版 巻数	原本巻号数	原本発行年月	刊行・本体価格
第1巻	創刊号〜第2巻第12号	1957年10月〜1958年12月	2013年7月 本体 100,000円+税 ISBN 978-4-8350-7413-9
第2巻	第3巻第1号〜第12号	1959年1月〜12月	2013年12月 本体 100,000円+税 ISBN 978-4-8350-7418-4
第3巻	第4巻第1号〜第12号	1960年1月〜12月	
第4巻	第5巻第1号〜第12号	1961年1月〜12月	
第5巻	第6巻第1号〜第12号+付録	1962年1月〜12月	2014年5月 本体 100,000円+税 ISBN 978-4-8350-7423-8
第6巻	第7巻第1号〜第12号	1963年1月〜12月	
第7巻	第8巻第1号〜第12号	1964年1月〜12月	
第8巻	第9巻第1号〜第12号	1965年1月〜12月	1969年1月〜1970年1月
第9巻	第10巻第1号〜第12号	1966年1月〜12月	
第10巻	第11巻第1号〜第12号	1967年1月〜12月	
第11巻	第12巻第1号〜第12号	1968年1月〜12月	1969年1月〜1970年1月
第12巻	第13巻第1号〜第14巻第1号	1969年1月〜1970年1月	
別冊	解説・総目次・索引		

沖縄を統治した米国民政府の
広報宣伝誌『今日の琉球』が伝えるのは
統治者の目がみた沖縄の姿である。
米軍統治と、復帰後も変わらない
構造的差別の歴史を問いなおす！

復刻版

今日の琉球

一九五七年〜一九七〇年
琉球列島米国民政府 発行

全12巻・別冊1
全3回配本

揃定価 本体300,000円+税

巻頭解説 大城立裕

解説 鳥山 淳

推薦 新崎盛暉・吉見俊哉

不二出版

不二出版

〒113-0023
東京都文京区向丘1-2-12
電話 03-3812-4433
ファクシミリ 03-3812-4464
振替 001600294084



故伊波普猷氏

「附書」の中に、西暦六〇七年の...



琉球の原始宗教一火の神

「世に」は琉球の史書として...



川平朝申

琉球の歴史研究は、...

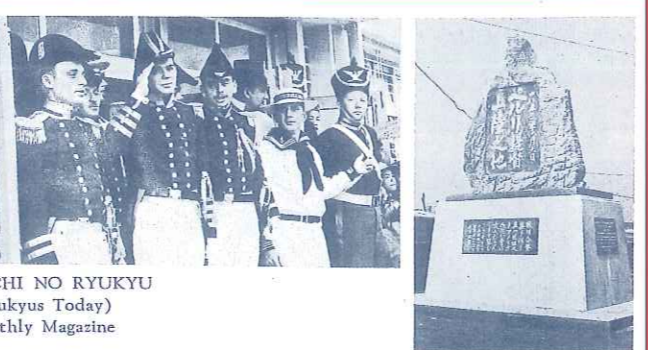
「世に」は琉球の史書として、...

「附書」の中に、西暦六〇七年の...

THE NEW AESOP'S FABLES Overconfidence

新イソップ物語 ろぬぼれ

THE NEW AESOP'S FABLES Overconfidence



KONNICH NO RYUKYU (Ryukyus Today) Monthly Magazine

今日の日次 第9巻第8号

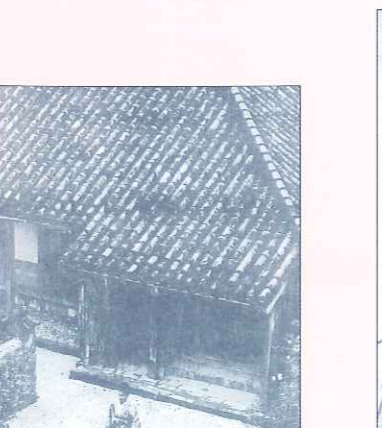
軍雇用員平均月3ドルから6ドルの賃金引き上げ

「今日の琉球」は、米軍施政権下で発行された...

一方で沖縄伝統文化への関心を喚起し、...

「今日の琉球」は、米軍施政権下で発行された...

不二出版



復刻にあたって



『今日の琉球』復刻に寄せて

新崎盛暉

戦後二七年にわたって、アメリカが沖縄を排他的支配の下に置いたのは、ここを軍事戦略上の「太平洋の要石」にしようとしたからである。したがって、「銃剣とブルドーザー」による土地取り上げから、言論弾圧や集会の規制まで、むき出しの力による支配を行った。だが、力だけで、数十万の住民を、長期にわたって支配することは不可能である。アメリカの支配目的を受容・黙認させる努力が必要になる。

このためアメリカは、早くから、沖縄支配のための文化戦略を準備し、実施してきた。それは、琉球大学や琉球文化会館のような施設・機関の設置から、『今日の琉球』や『守礼の光』のような広報誌の刊行・配布まで、多様である。『今日の琉球』は、一九五七年一〇月に創刊された。前年六月に爆発した「島ぐるみの土地闘争」への対応措置としての側面も持っていただろう。『今日の琉球』が、どちらかといえば知識層を対象としていたのに対し、五九年一月、すでに不二出版から復刻されている『守礼の光』が、主に基地労働者を配布対象とする大衆向け広報誌として創刊された。六〇年代、この二誌は、沖縄の公共の場ではどこでも目にすることができたが、その性格から琉球大学学生会が『守礼の光』『今日の琉球』学内配布ボイコットを決議するというようなこともあった。

『今日の琉球』については、すでに鹿野政直氏の詳しい分析（戦後沖縄の思想像）一九八七年 朝日新聞社）があるが、今回の復刻に際しては、執筆者としての体験も持つ大城立裕氏が解説を寄せられており、この資料の意味を読み解こうとする読者にとっては大変ありがたい。（沖縄大学名誉教授）

推薦します

『今日の琉球』復刻刊行に寄せて

吉見俊哉

二〇一一年三月の福島第一原発事故を経て、私たちは戦後日本が、いかに深く冷戦構造に組み込まれてきたか、この社会がどれほど深く「アメリカ」を内面化してしまってきたかを改めて痛烈に思い知らされている。日中間係悪化、自民党政権復活、TPP参加、北朝鮮の脅威——これらの事象は、すべて日本が進んでアメリカの側へ、限りなく自らをアメリカの政策、ビジョンと一体化させることで安定を得ようとする振舞いと結びつく。

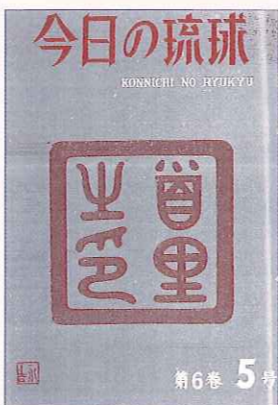
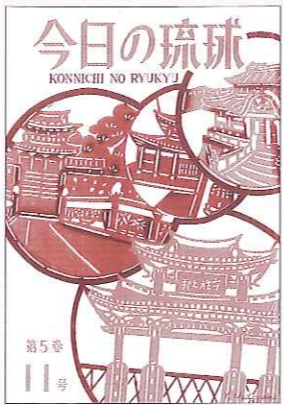
ある意味で、この戦後日本の基本構図を、本土以上に演じさせられてきたのは沖縄である。もちろん、沖縄は抵抗の島だ。不当にもこの島の膨大な面積を今も支配し続ける米軍基地に対し、沖縄人は不屈の闘いを続けてきた。沖縄はまた、日本本土にその尊厳を踏みにじられてきた島でもある。琉球処分が始まり、近代日本が沖縄にしてきた抑圧と同化の歴史は忘れられるべきではない。しかし沖縄は戦後、アメリカの支配が続く中で、進んでアメリカになろう、そのまなざしのなかで自分を演じようともしてきたのだと思う。

『今日の琉球』は、一九五七年から七〇年まで、冷戦体制の揺るぎなき時代、まさにその上で沖縄知識人が「アメリカ」を語り、演じていく舞台だった。原子力平和利用や農業近代化、経済成長、英語教育、生活改善等のテーマが頻りに登場する。通覧すると、同時代の本土よりもはるかにアメリカナイズされ、自由で、文化的な「琉球」が演じられようとしていた様子が見える。その演技は、ハワイやフィリピンの「アメリカ」にも通じるが、まさしく同じドラマトゥルギーが、確実に戦後日本の総体に深く浸透していったのである。

（東京大学大学院情報学環教授）

関連年表 一九四五年～一九七二年

- 一九四五・四 米軍、沖縄上陸の数日後、日本帝国の行政権の停止と軍政府設置方針明らかに（ニミッツ布告）
- 一九四五・六 沖縄戦終わる（犠牲者の数は、本土出身兵六万五千、沖縄出身兵三万、一般民間人九万四千、朝鮮半島出身者一万、米兵一万二千五百）
- 一九四六・八 広島、長崎原爆投下。日本、ポツダム宣言受諾
- 一九四六・四 沖縄民政府発足（米軍政府が知事、議会議員を任命）
- 一九四七・六 沖縄民主同盟結成
- 一九四七・七 沖縄人民党結成
- 一九四八・九 天皇の対米メッセージ（米国による沖縄の軍事占領継続を希望）
- 一九四九・二〇 琉球銀行設立
- 一九五〇・五 中華人民共和国成立
- 一九五〇・六 琉球大学開学
- 一九五二・四 琉球政府創立（各群島政府廃止、行政主席は米民政府が任命）
- 一九五三・四 サンフランシスコ平和条約、日米安保条約発効（二八日）
- 一九五三・四 平和条約第三条により沖縄は占領から独立した日本から切り離され米軍施政権下におかれる
- 一九五三・四 米民政府、土地収用令（布令一〇九号）公布。米軍基地建設のための土地強制接収続発
- 一九五三・八 米民政府、布令一六号（基地関連労働者に労働法適用せず）公布
- 一九五三・九 東恩納博物館を合併した首里博物館、琉球政府立博物館と改称（現県立博物館）
- 一九五四・二 米国、奄美諸島を日本に返還
- 一九五四・四 琉球立法院「軍用地処理に関する請願」（土地を守る四原則）決議
- 一九五四・四 琉球放送開局
- 一九五五・九 石川市で米兵による幼女暴行被害事件
- 一九五六・六 軍用地に関するブライズ勧告伝わる（米戦略の拠点、制約なき核基地として沖縄の重要性を強調）。島ぐるみの土地闘争、始まる
- 一九五七・二 瀬長亀次郎（人民党）、那覇市長選挙当選。民政府、市への融資と補助凍結
- 一九五七・二〇 『今日の琉球』発行（七〇年一月終刊）



- 一九五八・九 通貨B門をドルに切り替え
- 一九五九・一〇 守礼門復元
- 一九五九・一 守礼の光」発行（琉球列島米軍高等弁務官事務所。七二年五月終刊）
- 一九五九・六 石川市の宮森小学校に米軍ジェット機墜落し、一七人が死亡
- 一九六〇・一 沖縄テレビ開局
- 一九六〇・四 沖縄県祖国復帰協議会結成（二八日）
- 一九六二・二 安保条約改定。この頃までに本土の基地は四分の一に減少、沖縄では倍増
- 一九六二・二 琉球立法院、国連の植民地解放宣言を引用し、施政権返還を満場一致で決議
- 一九六三・一 キヤラウエイ高等弁務官「沖縄が独立しない限り沖縄住民による自治政治は神話である」と公言
- 一九六五・二 米国、北ベトナム爆撃開始。在日米軍は事前協議の適用地域外の沖縄から出動
- 一九六七・四 琉球立法院、五月三日憲法記念日を定める
- 一九六七・七 琉球立法院、全会一致で米国大統領、上下両院議長、高等弁務官宛に「戦争行為の即時取り止めに関する要請決議」
- 一九六七・八 佐藤首相、首相として戦後初めて沖縄訪問
- 一九六八・二 琉球立法院での教公二法（教職員員の政治活動制限・争議行為禁止・勤務評定実施）採決が院外の大衆闘争により阻止される
- 一九六八・九 大城立裕「カクテル・パーティー」で沖縄初の芥川賞
- 一九六八・四 全軍労（一九六一年結成）、布令一六号撤廃求め十割年休闘争初の琉球政府主席選挙。「即時・無条件・全面返還」を掲げた屋良朝苗当選
- 一九六九・二 B52撤去を要求する二・四ゼネスト中止
- 一九七〇・二 佐藤・ニクソン共同声明（安保条約堅持、七二年「沖縄返還」合意）一週間後、基地労働者二千数百名の大規模解雇発表される
- 一九七〇・二 国政参加選挙（衆議院議員五人、参議院議員二人選ばれる）
- 一九七〇・二 コサ暴動
- 一九七〇・五 復帰協、完全復帰要求・返還協定粉砕ゼネスト
- 一九七〇・六 沖縄返還協定調印
- 一九七二・一 「沖縄返還協定批准に反対し完全復帰を要求する県民大会」、ゼネスト。屋良知事、日本政府・国会に対する「復帰措置に関する建議書」を携えて上京
- 一九七二・一 東峰夫「オキナワの少年」で芥川賞
- 一九七二・五 沖縄の施政権が日本に返還される（二五日）。那覇市で沖縄処分抗議県民総決起大会
- 一九七二・六 戦後初めての県知事選挙で、屋良朝苗当選

元復の宝



守礼の門復元落成

昨八月一日から十日の間に、守礼の門の復元工事は、このほど完了し、去十月十日盛大落成式が挙

内容見本

第9巻第12号(1965年12月号)

ベトナム情勢の変化



太平洋地域の安全に果たす沖縄の役割

○次の記事は11月10日、那覇西ロータリークラブで高等弁務官政治顧問のジェームス・V・マーチン氏が行った講演の全文です。○



マーチン高等弁務官政治顧問

ベトナム情勢は、北ベトナムが北ベトナムを統一する目的を以て、南ベトナムを攻撃し、南ベトナムを併呑しようとしている。南ベトナムは、北ベトナムの攻撃に、アメリカの援助を受けて、北ベトナムの攻撃を阻止しようとしている。

行政統領大を公選する 命令の改正を発表



11月に直接選挙を実施

琉球住民による主権選挙に関するジョンソン米大統領の声明。私は沖縄に於ける他の琉球諸島の管理に関する基本的な行政命令の改正を公表した。これは、現在琉球諸島に適用されている行政命令の改正を、琉球住民の利益を考慮して行われるべきものである。

第12巻第3号(1968年3月号)

第6巻9号(1962年8月号)

うるま新報 全6巻

うるま新報社刊
一九四五年〜一九五一年
本紙は、日本の無条件降伏の前月、一九四五年七月二十六日に創刊された。日米戦のなかで唯一地上戦が戦われた沖縄では、印刷機もなく、当初はガリ版印刷で発行、防空壕の中から活字を拾い集め、第六号から活字印刷・タブロイド判となった。当時の沖縄において、ニュース源は米軍政府からのものが多く、本土からはラジオ放送を傍受して記事にしたものが多い。各地の収容所で窮乏生活を余儀なくされていた県民にとっては唯一の情報源であった。沖縄現代史、日本現代史の資料として提供する。

琉球新報 全27巻

琉球新報社刊
一九五一年〜一九五六年
本紙は「うるま新報」の継続改題紙である。戦後、米軍支配下で琉球政府を設立させた沖縄における最初の地元新聞であり、当時の沖縄県民の姿を映す貴重な資料である。一九五一年九月一日(八六七号)から奄美大島日本復帰に至る一九五三年二月三日(一六八八号)までを第一期、一九五五年六月までを第二期、一九五六年一月二月までを第三期として復刻し、戦後復興期の日本及び沖縄を知るための資料として提供する。

占領期・琉球諸島新聞集成 全16巻

一九四五年〜一九五三年
奄美・沖縄・宮古・八重山の四諸島は、戦後初期の約八年間、琉球諸島として共に米軍政下に置かれ、米軍はこれらの諸島を四群局別に統治していた。したがってこの時期、これらの地域の社会的事情はかなりの地域差があり、政治的文化的諸活動において独自の歩みをしてきた。こうした地域独自性を知る貴重な手がかりとして、それぞれの地域で発行されていた「宮古民友新聞」「みやこ新報」「南西新報」「海南時報」「奄美タイムス」の五紙を復刻し、沖縄現代史、日本現代史の資料として提供する。

沖縄新民報・自由沖縄 全2巻

「沖縄新民報」は一九四六年一月、九州各地に疎開していた沖縄出身者のための情報紙として、親泊政博が福岡で創刊。「自由沖縄」は四五年二月、沖縄人連盟の機関紙として比嘉春潮を中心に東京で創刊された。両紙は、米軍占領下の沖縄と本土間の渡航が厳しく制限されたなか、本土への疎開者、アジア各地からの引揚者を含め本土在住沖縄人らと結ぶ唯一の場だった。本土在住沖縄出身者の行動の軌跡を伝え、占領下日本をとり直す資料として復刻。「内容」沖縄新民報(一九四六年一月〜五三年二月)、自由沖縄(四五年一月〜四九年一月/九州版・関西版)

近代沖縄新聞集成 DVD版

沖縄戦は、県内で発行されていた新聞のほとんどすべてを焼き払った。本集成は、戦前までに沖縄で発行され、半世紀に及ぶ調査によって県内外から掘り起こされた全新聞を、沖縄・日本近代史の資料として提供する。「内容」琉球新報(一八九八〜一九一八年、一九三六〜四〇年)、沖縄毎日新聞(一九〇九〜一九四一年)、沖縄日報(一九三六〜四〇年)、沖縄新聞、沖縄朝日新聞、沖縄タイムス、沖縄新報、その他

沖縄教育 全37巻・別冊1

沖縄県教育会/沖縄教育会 発行
一九〇六年〜一九四四年
一九〇六年三月「琉球教育」の後継誌として刊行された教育雑誌「沖縄教育」は、沖縄における「大和化」政策など近代沖縄における教育と文化の史実を解き明かす上で最も重要な資料であり、広く沖縄近代史の基礎的資料でもある。散在が著しかった本誌をつぶさに調査し、全冊のうちおよそ半数を復刻、復刻するに至った。姉妹誌にあたる「高尻教育」「八重山教育」等を付録として収録。

守礼の光 DVD版 全5枚・別冊1

琉球諸島米軍高等弁務官事務所 発行 一九五九年〜一九七二年
「守礼の光」は米軍統治下の沖縄で発行された米国民政府の広報宣伝誌である。本誌は沖縄・米関係のニュースや記事、とりわけ沖縄の固有文化に関する記事を多く報じ、カラー写真もふんだんに使って、沖縄住民に沖縄文化の独自性を自覚させつつ日本志向を抑制し、米軍統治を円滑に推進する役割を担った。琉球文化会館などを通じて十万余部近くがばらまかれたが、多くの人々は廃棄したため図書館でも完全に揃っていない。アメリカユ(世)の時代の沖縄の生活・文化・経済の様子を、統治者米軍の目を通して伝える資料。

琉球要覧 全14巻

琉球政府 発行
一九四四年・一九五七年〜一九七二年
「琉球要覧」は、一九五二年米国民政府が設立した琉球政府によって刊行された(誌名は一九六八年から「沖縄要覧」に変わる)。当資料は「行政白書」の役割をもち、内容は土地、気象、人口統計、労働力調査、消費者実態調査、輸出入統計、犯罪統計、火災統計の「総括」から始まり、「政治」「財政金融」「産業」「教育」「社会」「建設」を網羅したデータベースである。また、現在注目をあびている失領諸島の情報も含んでおり、当時の認識を確認できる点も貴重である。占領下沖縄の状況を知るための基礎資料。

琉球統計年鑑 全14巻

琉球政府 発行
一九五五年〜一九七二年
本誌は、土地、気象、人口、労働力、経済、諸産業、インフラ、貿易、通貨、金融、雇用、家計、教育、衛生、行政、治安、軍事等、当時の沖縄に関する統計データを主に、戦前の統計や諸外国の統計など、「琉球要覧」では掲載されていない詳細な情報まで網羅している。途中からは英語表記も追加され、米国人でも閲覧可能なように編集された。占領下沖縄の状況を把握するための不可欠の基礎資料である。

関連図書

監修 新崎盛暉
解説 仲宗根将二・大田静男・戸前政巳
体裁 II A4判・上製・総約6,140頁
揃定価 II 448,000円十税

解説 II 藤澤健一・近藤健一郎・梶村光郎・三島わか
体裁 II B4判・A5判・上製・総約13,200頁
推薦 II 逸見勝亮・三木健・屋嘉比取
揃定価 II 540,000円十税

体裁 II B5判・上製・総約6,800頁
解説 II 原洋之介
揃定価 II 294,000円十税
13年4月〜14年8月配本完結予定